

勤続年数と学歴間賃金格差について

田中 康秀

報告要旨

本報告の目的は、1980 年代以降における我が国の学歴間賃金格差の変化を労働者の勤続年数との関連において検討することである。周知のように、1980 年代以降において先進諸国で賃金不平等化が進行したことはよく知られており、これまでも多くの研究がなされてきているが、本報告では、大卒と高卒の学歴間賃金格差に焦点を当て、その変化の状況を跡付けるとともに、変化をもたらした諸要因について分析する。分析においては、特に大卒労働者と高卒労働者それぞれの勤続年数の違いが学歴間賃金格差に及ぼしたであろう影響を考慮するために、Card and Lemieux (2001)の「不完全代替モデル」を援用する。

分析の結果、第 1 に、大卒及び高卒の勤続年数の異なる労働者はお互い不完全代替の関係にあり、学歴間の代替可能性については、大卒労働と高卒労働がお互い完全代替の関係にある可能性を否定できないこと、第 2 に、勤続年数間の相対効率性が学歴間賃金格差に及ぼした影響を見た「勤続年数効果」は、男女ともに、大卒労働者の賃金プレミアムを上昇させる方向に働いたこと、第 3 に、学歴間の相対技術効率性が学歴間賃金格差に及ぼした影響を見た「年効果」は、男女いずれにおいても、学歴間賃金格差を拡大させる要因となり、大卒と高卒の最近の賃金格差拡大を説明する要因の 1 つといえるであろうこと、第 4 に、労働需要要因として考慮した 2 つの要因は、男性労働者における実質純輸出比率の要因以外は十分な説明力を持たなかったこと、第 5 に、実質純輸出比率で考慮した国際貿易の要因は、男性労働者の学歴間賃金格差を拡大させることに貢献したこと、である。